

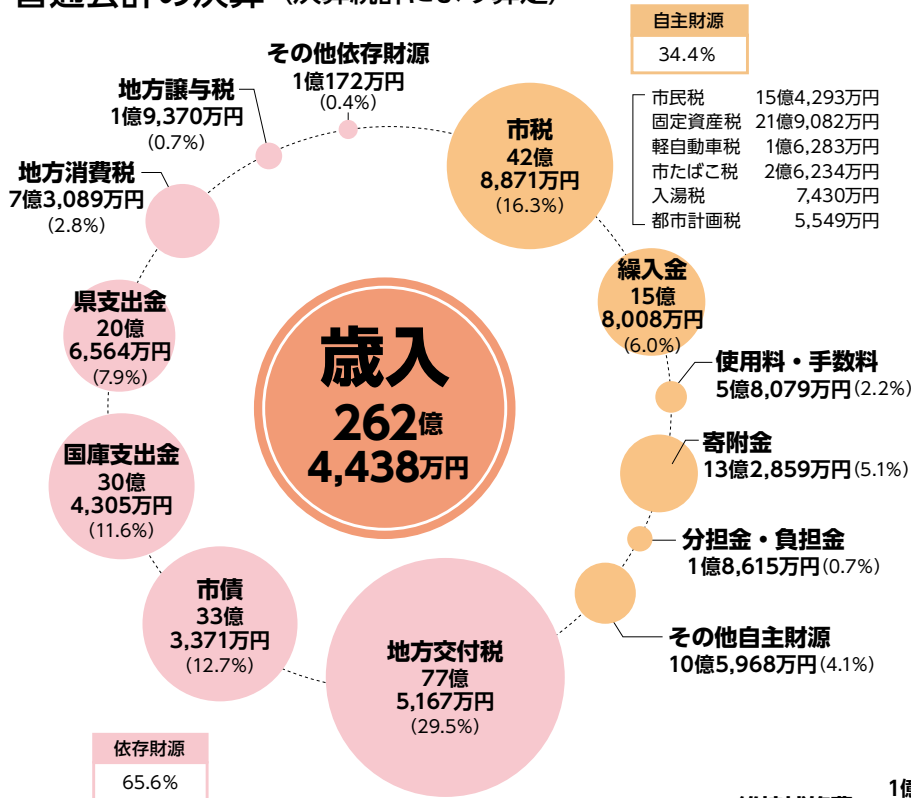
# 令和元年度 決算状況を報告します

令和元年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が、市議会12月定例会で認定されました。

決算統計で算定した普通会計（※）は、歳入が262億4,438万円（前年度比3.5%増）、歳出が251億9,894万円（前年度比3.4%増）で、差し引き10億4,544万円（黒字）。これから、次年度繰越額を差し引いた実質収支は、8億5,106万円（黒字）でした。

※普通会計…各地方公共団体共通の基準による地方財政統計（決算統計）上の会計であり、一般会計の決算額とは異なります。

## 普通会計の決算（決算統計により算定）



## 歳入の状況

### 主な減少要因

自動車取得税の廃止に伴い、自動車取得税交付金が1,658万円の減少。指宿商業高校体育館改修の終了に伴い、過疎対策事業債が3億480万円減少しました。

### 主な増加要因

ふるさと納税の増加により、寄付金が7億3,840万円増加。プレミアム付き商品券事業や幼児教育・保育の無償化により、国庫支出金が1億4,927万円増加しました。

※いずれも前年度比

## 歳出の状況

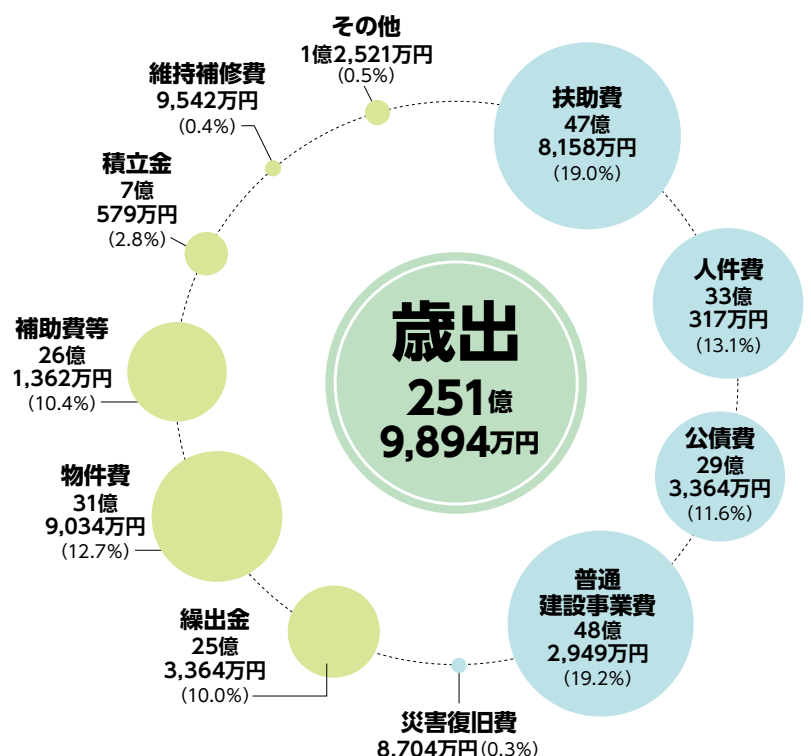
### 主な減少要因

指宿商業高校体育館改修の終了などにより普通建設事業費が4億3,023万円減少しました。

### 主な増加要因

かごしま国体・かごしま大会指宿市実行委員会への負担金などの補助費などが5億2,514万円の増。地方債の返済にかかる公債費が3,409万円増加しました。

※いずれも前年度比



## 各会計決算の比較

市の会計には、一般会計のほか5つの特別会計と公営企業（水道・下水道事業）会計があります。保険料や使用料など特定の収入があるものや使い道が決まっているものは、収支を明確にするために一般会計と区別しています。

公共下水道事業会計は、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的として、令和元年度から地方公営企業法の財務規定などを適用しました。

区 分		歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A-B)	歳出の前年度比
一 般 会 計		262億5,830万円	252億1,286万円	10億4,544万円	3.4%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	67億7,133万円	66億6,375万円	1億758万円	-0.9%
	後 期 高 齢 者 医 療	6億5,928万円	6億5,774万円	154万円	2.1%
	介 護 保 険	54億1,278万円	52億57万円	2億1,221万円	2.4%
	温 泉 配 給 事 業	6,877万円	2,867万円	4,010万円	-40.9%
	唐船峡そうめん流し事業	2億7,575万円	2億5,615万円	1,960万円	-1.4%
小 計		131億8,791万円	128億688万円	3億8,103万円	0.4%
水道事業会計（収益的収支）		7億6,632万円	6億4,929万円	1億1,703万円	-4.3%
公共下水道事業会計（収益的収支）		7億6,078万円	7億2,972万円	3,106万円	—
合 計		409億7,331万円	393億9,875万円	15億7,456万円	4.2%

## 主な実施事業と決算額

### 住環境の整備

空き家活用推進事業	763万円
鰻池水質改善対策事業	1,060万円

### 住みやすい町なみ整備

指宿港海岸整備事業	9,413万円
道路新設改良事業	4億8,245万円

### 市民の安全・安心

柳田分団消防車庫移設事業	5,454万円
大山分団消防ポンプ自動車更新事業	2,095万円
交通安全施設整備事業	972万円

### 健康・福祉・子育て推進

広域連携SIB事業	2,412万円
学校給食費助成事業	2,958万円

### 教育環境の充実

開聞小学校体育館大規模改造事業	1億5,059万円
小中学校空調機器設置事業	5億9,481万円

### 地域活性化と産業振興

宿泊減緊急対策事業	1,000万円
プレミアム付商品券事業	1億1,498万円
有害鳥獣捕獲事業	674万円

## 本市の財政状況と今後の見通し

財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標である健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回る数値で推移しています。しかし、有利な市債（借金）を活用した生活インフラの整備や大型事業の実施などにより、近年は市債が増加し、基金は減少している状況です。

今後、歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響による税収などの減少、合併特例措置の終了に伴う普通交

## 主な財政指数

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減(A-B)
財 政 力 指 数	0.38	0.38	0.00
経 常 収 支 比 率	93.8%	90.9%	2.9%
実 質 公 債 費 比 率	9.3%	9.1%	0.2%
将 来 負 担 比 率	32.4%	37.2%	-4.8%
財政調整基金積立金	26億7,881万円	26億1,258万円	6,623万円
地 方 債 残 高	278億448万円	272億8,012万円	5億2,436万円

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため計上していません。

- ・**財政力指数**…地方公共団体の財政力を示す指数。数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いとされる。
- ・**経常収支比率**…財政構造の弾力性を示すもので、低いほど財政運営に弾力性があり、高いほど硬直化が進んでいるとされる。
- ・**実質公債費比率**…一般会計の公債費に、特別会計と一部事務組合の公債費に充当された繰出金などを加えた、実質的な公債費の割合。
- ・**将来負担比率**…地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など、将来負担すべき実質的な負債の割合。
- ・**財政調整基金**…災害で生じる予期せぬ支出や、緊急性の高い大規模な建設事業の経費などに充てるための貯金。
- ・**地方債**…地方公共団体が必要な財源を確保するために、国や民間の金融機関から借り入れる長期借入金。

付税の減額が予想されます。歳出では、少子高齢化による社会保障関係費や公共施設の新規整備・老朽化した施設の除却や維持補修にかかる費用の増加が見込まれます。今後も歳入に見合った歳出構造への転換を図るため、各事業を公益性・必要性・有効性などの観点から見直し、持続可能な行財政基盤の確立や行政運営のさらなる効率化に努めていきます。